

不法投棄未然防止事業協力評価報告書

＜平成24年12月14日実施＞

第三者委員会

No. 17-1		都道府県名 : 神奈川県			覚書を締結した市町村等名 : 藤沢市			
協力の対象となる地域と当該地域世帯数及び人口 :		藤沢市全域		世帯数 ^{※1} 171,981		人口 ^{※1} 409,657		
事業協力年度 ^{※2} :		(H21)・(H22)・(H23)・(H24)・(H25)						
		防止事業			引渡事業			
H21	実施期間	平成21年2月1日 ~ 平成22年1月31日			実施期間	平成21年2月1日 ~ 平成21年4月30日		
	内容	<ul style="list-style-type: none"> ・監視カメラの設置 ・防止看板の作成と設置 ・夜間パトロールの実施 ・不法投棄専用電話受付業務委託 ・監視カメラデータ運用費 			内容	職員が回収し、各清掃事務所で保管後、委託業者が指定引取場所に輸送する。		
H22	実施期間	平成22年2月1日 ~ 平成23年1月31日			実施期間	平成22年2月1日 ~ 平成22年4月30日		
	内容	<ul style="list-style-type: none"> ・監視カメラの設置 ・防止看板の作成と設置 ・夜間パトロールの実施 			内容	職員が回収し、各清掃事務所で保管後、委託業者が指定引取場所に輸送する。		
H23	実施期間	平成23年2月1日 ~ 平成24年1月31日			実施期間	平成23年11月1日 ~ 平成24年1月31日		
	内容	<ul style="list-style-type: none"> ・監視カメラの設置 ・防止看板の作成と設置 ・夜間パトロールの実施 			内容	職員が回収し、各清掃事務所に保管後、委託業者が指定引取場所に輸送する。		
品 目		エアコン	ブラウン管式 テレビ	液晶式及び プラズマ式テレビ	冷蔵庫・ 冷凍庫	洗濯機・ 衣類乾燥機	合計	
H21	引渡事業の実績(台)	0	5	0	0	0	5	
H22	引渡事業の実績(台)	2	43	0	13	4	62	
H23	引渡事業の実績(台)	0	44	1	6	5	56	
費 目		防止事業			引渡事業			合計
(金額:千円未満は四捨五入)		設備費	労務費	その他 経費	小計	撤去等 費用	再商品化 等料金	小計
H21	①確定上限額(千円)	1,684	1,481	715	3,880	108	63	1,751
	②事業に要した費用(千円)	1,684	1,285	672	3,641	23	12	35
	交付した助成額(千円)	1,820			1,820	23	12	35
H22	①確定上限額(千円)	1,788	1,664	0	3,452	196	70	1,771
	②事業に要した費用(千円)	1,690	1,180	0	2,870	266	183	449
	交付した助成額(千円)	1,435			1,435	196	70	266
H23	①確定上限額(千円) うち流用額	1,763 <-15>	1,244 <15>	0	3,007	215	97	1,799
	②事業に要した費用(千円)	1,714	1,244	0	2,958	251	153	404
	交付した助成額(千円)	1,479			1,479	215	97	312

※1: 世帯数及び人口は、平成22年国勢調査による

※2: 事業協力年度の評価について

①不法投棄削減の評価

- ・平成21、22年度協力事業において市町村等が掲げた削減目標の達成状況についての評価
- ・平成23年度協力事業において市町村等が掲げた削減目標の達成状況についての中間評価

②防止事業及び引渡事業の評価

- ・平成21、22、23年度に行われた協力事業の実施状況とその成果についての評価

※3: 流用がある場合、確定上限額は流用額を含む

不法投棄未然防止事業協力評価報告書

<平成24年12月14日実施>

第三者委員会

No.17-2	都道府県名： 神奈川県	覚書を締結した市町村等名： 藤沢市
事業協力年度：	H21・H22・H23・H24・H25	

I. 不法投棄量の削減状況

イ. 平成21年度事業による平成22年度見込み達成状況

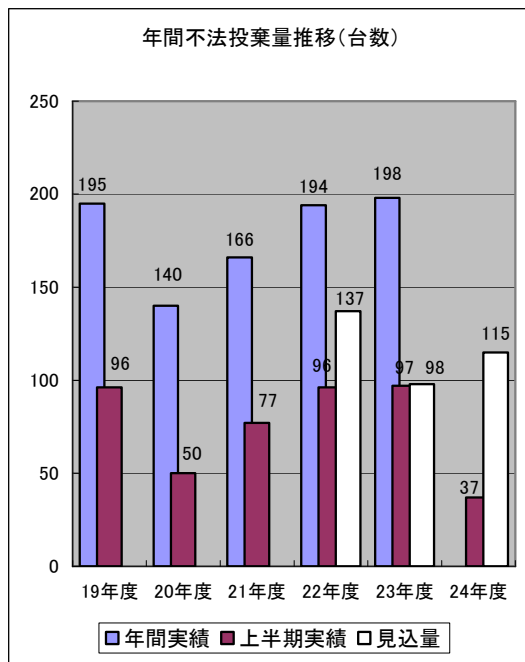
平成21年度事業実施による成果として、平成19年度の特定廃棄物の不法投棄発見量195台に対する平成22年度の削減率を29.7%（年間不法投棄発見量137台）と見込んでいたが、同発見量は194台で、平成19年度に対し0.5%減となった。

ロ. 平成22年度事業による平成23年度見込み達成状況

平成22年度事業実施による成果として、平成20年度の特定廃棄物の不法投棄発見量140台に対する平成23年度の削減率を30.0%（年間不法投棄発見量98台）と見込んでいたが、同発見量は198台で、平成20年度に対し41.4%増となっている。

ハ. 平成23年度事業による平成24年度見込み状況

平成23年度事業実施による成果として、平成21年度の特定廃棄物の不法投棄発見量166台に対する平成24年度の削減率を30.7%（年間不法投棄発見量115台）と見込んでいる。
平成24年度の同発見量は4～9月度までの半期実績では37台となっており、平成21年度の同期間の実績に対して51.9%減となっている。



見込量：平成22、23年度は応募申請書に記載された1ヶ月の平均見込み台数に12を乗じ、小数点以下を四捨五入。平成24年度は応募申請書に記載された年間見込み台数。

II. 防止事業・引渡事業の実施状況

イ. 平成21年度事業

①防止事業について

- ・監視カメラの設置（3台）
- ・防止看板の作成と設置（繰越在庫141枚、8・9月250枚作成、204枚設置、残187枚）
- ・夜間パトロールの実施（2名、90回）
- ・不法投棄専用電話受付業務委託
- ・監視カメラデータ運用

②引渡事業について

4月に5台を引渡した。

ロ. 平成22年度事業

①防止事業について

- ・監視カメラの設置（3台）
- ・防止看板の作成と設置（繰越在庫187枚、11・12月200枚作成、170枚設置、残217枚）
- ・夜間パトロールの実施（2名、90回）

②引渡事業について

2月11台、3月15台、4月36台、計62台を引渡した。

ハ. 平成23年度事業

①防止事業について

- ・監視カメラの設置（3台）
- ・防止看板の作成と設置（繰越在庫217枚、11・12月200枚作成、158枚設置、残259枚）
- ・夜間パトロールの実施（2名、90回）

②引渡事業について

4月に56台を引渡した。

III. 事業の評価等

平成21、22、23年度、看板について翌年度設置分を作成する運用となっている。
平成21年度事業実施の結果として、平成22年度不法投棄削減見込は未達成であった。
平成22年度事業実施の結果として、平成23年度不法投棄削減見込は未達成であった。
不法投棄を防止する有効な改善策の立案、実施が望まれる。